

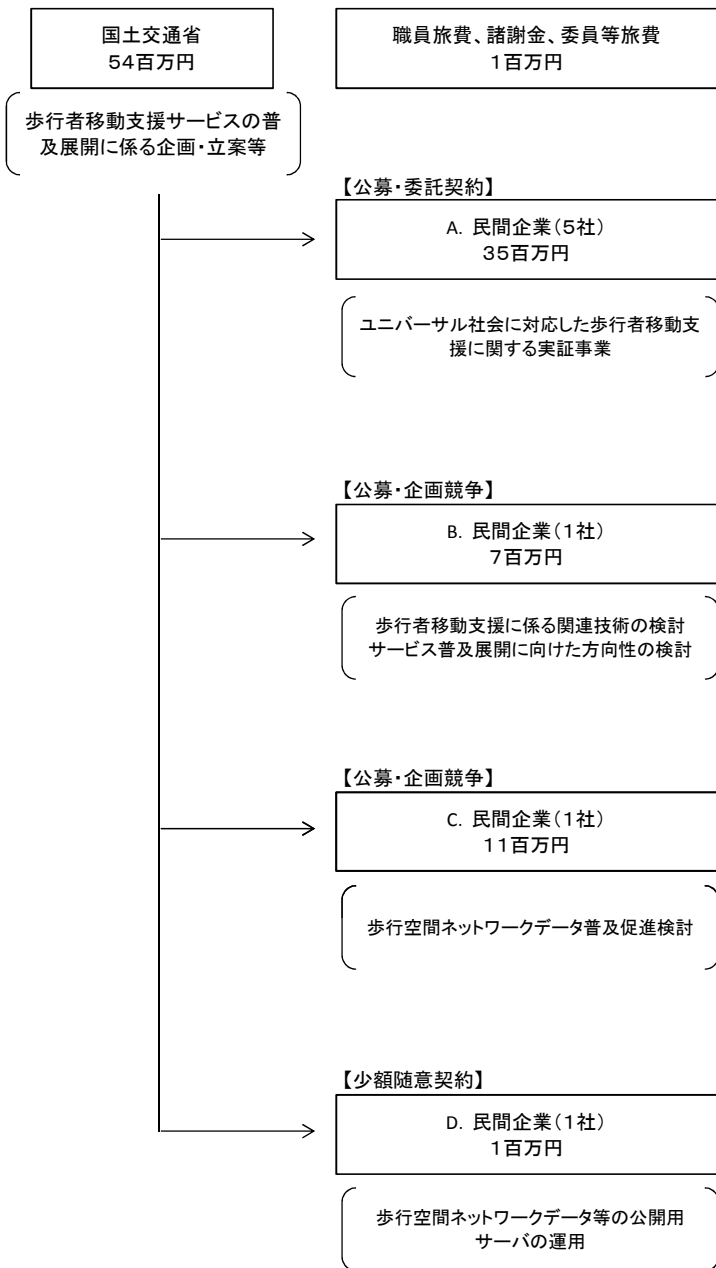
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	総務課		総務課長 野村 正史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的に、高齢者、障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①高齢者・障害者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備として、多様な位置特定技術や歩行空間ネットワークデータを利用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組みを行う。 ②歩行者移動支援に関連する技術の国内共通化に向けた取組みを行うとともに、将来的な国際標準化に向けた取組みを継続する。行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及展開に向けた方向性等について議論を行う。 ③段差の有無等のバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの簡易な方法による計測の可能性の検討等、普及促進に向けた環境整備を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		70	59	64		
		繰越し等		-	-	-		
		計		70	59	64		
	執行額			68	55			
	執行率(%)			97%	94%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本施策は、歩行者移動支援サービスの普及・展開に向け、仕様の策定や技術の標準化等の環境整備を行うものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	①: 7.2(百万円/箇所) ②: 1.3(百万円/項目) ③: 2.8(百万円/項目)		算出根拠	① X:実績額(36百万)、Y:箇所数(5箇所) ② X:実績額(8百万)、Y:検討項目数(6項目) ③ X:実績額(11百万)、Y:検討項目数(4項目)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円	-					
	職員旅費	0.4百万円	-					
	委員等旅費	0.4百万円	-					
	国土形成計画推進調査費	62.9百万円	-					
	計	64百万円	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高齢化社会の進展を背景として、障がい者や高齢者を含め国民の誰もが円滑に移動できるような環境を構築するニーズがある。 ・多様な主体がサービスの提供を行った場合、全国一律のサービス水準の確保ができないため、国が事業を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・前年度に比較して、事業の単位当たりコストを縮減している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた具体的な取組みとして、「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」を公表しており、その問い合わせも増えてきている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・障がい者や高齢者を含め、国民が円滑に移動できる環境を構築するニーズがあり、全国一律のサービス水準の確保が必要であるため、国が実施する必要がある。</p> <p>・発注に当たっては、第三者委員会に諮ったうえで委託先を選定することで競争性を確保しているうえ、単位当たりコストの縮減にも努めており、事業の効率性は確保されている。</p> <p>・サービスの普及促進に向けた取組として「歩行者移動支援サービスの導入に関するガイドライン(案)」を公表し、その問い合わせも増えてきており、十分に活用されている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・昨年度「実効性のある事業手法に見直すべき」と評価されているところ、どのような見直しを行ったのか明らかでない。</p> <p>・当事業に対して実際にニーズが存在するのか、そのニーズを充足するために当事業が有効なのかどうか疑問である。</p> <p>・成果目標・活動指標が定義されておらず、再検討が必要である。当事業によって最終的に何を実現しようとしているのか、当事業の成果の利活用の主体・対象は誰なのかを明らかにし、あわせて、その目的を達成するために、いつまでに何をやる計画なのか、そのために実証事業は何を実証するためのものなのか、明らかにする必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全改善の	<p>事業内容については、ガイドラインの策定及び導入コスト縮減に係る技術開発へと見直されており、地方公共団体等に一定のニーズがあるものと認められるが、定量的な成果目標・活動目標の設定と事業の有効性についての検証が必要である。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	<p>本事業は平成25年度限りとなるが、今後は、歩行者移動支援サービスの普及・促進に軸足をおいた施策を新たに検討することとしており、定量的な成果目標・活動目標を検討して参りたい。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	33	平成24年	36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社社会システム総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	高齢者・障害者等が移動に際して必要な情報を精度良く入手できる環境整備として、多様な位置特定技術や歩行空間ネットワークデータを利用した歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた取組みを行う。	8			
計		8	計		0
B.株式会社パスコ 本社営業部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	歩行者移動支援に関連する技術の国内共通化に向けた取組みを行うとともに、将来的な国際標準化に向けた取組みを継続する。行政機関、学識経験者等から成る「ICTを活用した歩行者移動支援に関する勉強会」を開催・運営し、更なる普及展開に向けた方向性等について議論を行う。	7			
計		7	計		0
C.社会システム株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	段差の有無等のバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの簡易な方法による計測の可能性の検討等、普及促進に向けた環境整備を行う。	11			
計		11	計		0
D.カゴヤ・ジャパン株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社会システム総合研究所	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する奈良県明日香村での実証事業	8	随意契約	99.3
2	沖コンサルティングソリューションズ株式会社	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する三重県伊勢市での実証事業	7	随意契約	98.6
3	シスコ・カムイ株式会社	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する北海道旭川市での実証事業	7	随意契約	98.1
4	株式会社エイエイピー	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する福島県いわき市での実証事業	7	随意契約	99.2
5	株式会社うぶすな	ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する群馬県渋川市での実証事業	7	随意契約	99.8
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ 本社営業部	歩行者移動支援に係る関連技術の検討、サービス普及展開に向けた方向性の検討	7	随意契約	100
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	歩行空間ネットワークデータ普及促進検討	11	随意契約	99.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カゴヤ・ジャパン株式会社	歩行空間ネットワークデータ等の公開用サーバの運用	1	随意契約	100
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-